



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 高圧ガス工業株式会社
コード番号 4097 URL <http://www.koatsugas.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 竹内 弘幸
(氏名) 大北 隆行
配当支払開始予定日

TEL 06-6311-1363
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	67,791	8.5	4,448	40.0	5,116	38.1	2,733	32.4
22年3月期	62,445	△15.5	3,177	△22.8	3,703	△18.2	2,063	△7.5

(注) 包括利益 23年3月期 2,567百万円 (△6.1%) 22年3月期 2,734百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	49.57	—	7.9	7.7	6.5
22年3月期	37.38	—	6.3	6.5	5.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 65百万円 22年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	65,916	36,338	53.4	639.08
22年3月期	57,319	33,871	58.2	605.09

(参考) 自己資本 23年3月期 35,229百万円 22年3月期 33,375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,797	△157	△1,490	13,636
22年3月期	4,100	△1,401	126	10,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	662	32.0	1.9
23年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	717	26.2	2.0
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		24.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	2.6	1,800	△8.5	2,000	△12.5	1,200	△13.1	21.59
通期	70,000	3.2	4,300	△3.3	5,000	△2.2	2,700	△1.2	48.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) スズカファイン株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	55,577,526 株	22年3月期	55,577,526 株
② 期末自己株式数	23年3月期	453,106 株	22年3月期	420,544 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	55,140,701 株	22年3月期	55,197,683 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	57,596	7.9	3,370	11.6	3,964	7.3	2,228	7.5
22年3月期	53,351	△18.3	3,019	△10.7	3,694	△11.4	2,072	△7.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	40.40	—
22年3月期	37.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	56,482		33,775	59.7			612.32	
22年3月期	54,143		32,383	59.8			586.96	

(参考) 自己資本 23年3月期 33,775百万円 22年3月期 32,383百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	△1.6	1,700	△6.9	1,000	△12.6	17.99
通期	57,000	△1.0	3,900	△1.6	2,100	△5.7	37.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の旺盛な経済成長を背景にした企業収益や設備投資の改善により、足踏み状態から一部に持ち直しの動きを見せながら推移いたしました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災の広範囲にわたる被害による生産活動への影響が懸念されております。

このような状況のなかで、当社グループの事業環境は非常に厳しいものがありましたが、グループ全体の連携や販売体制の強化をはかり、効率化とコスト削減に努めながら積極的に営業活動を重ねてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は677億91百万円（前期比8.5%増加）となりました。

収益面におきましては、経営全般にわたって徹底した経費削減やコストダウンなど、より一層の合理化に努めまして、営業利益は44億48百万円（前期比40.0%増加）、経常利益は51億16百万円（前期比38.1%増加）、当期純利益は27億33百万円（前期比32.4%増加）となりました。

当社グループの事業別の状況は次のとおりであります。

ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、鉄鋼、自動車、電機、化学、半導体などの需要が一部回復するなど緩やかな景気回復基調を維持しながら推移いたしました。

このような事業環境のなか、当事業では、容器にガスを充填して供給するシリンダーガスビジネスの収益力強化のため、地域に密着した営業を展開し、物流面における効率化と安定供給体制の強化をはかりながら、積極的な営業活動を行なってまいりました。

主力製品の『溶解アセチレン』は、新規需要先の開拓に注力したものの、公共工事などの減少により建設、橋梁等の仕向先業界全般にわたり需要が減少し、また、造船業界向けの需要も回復に至らず、売上高は前期を下回りました。『その他工業ガス等』は、酸素、窒素、アルゴンが鉄鋼、化学、非鉄金属、電機及び半導体向け市況の回復により、それぞれ売上高は前期を上回りました。また、LPガス等の石油系ガスは輸入価格の上昇に伴い、売上高は前期を上回りました。『溶接溶断関連機器』は、需要先の設備投資の凍結や縮小などが影響したものの、溶接棒等の消耗品関係が需要の回復により増加し、売上高は前期を上回りました。『容器』は、需要先における各種シリンダーガスの需要の回復により、中容器は若干増加し、また、特殊容器の需要も回復したことから売上高は前期を上回りました。

このほか『設備賃貸』の収入を加えた当事業の売上高は534億18百万円（前期比8.6%増加）となりました。

化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、自動車、電機、生活関連などの需要が緩やかな回復基調にあるものの、未だ厳しい状況が続くなか、当事業では、新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品や付加価値の高い製品の開発に努めてまいりました。

『接着剤』は、ペガールが、生活に密着した製品の開発により紙加工用、粘着用に需要を伸ばし、また塗料用は、新規需要先の開拓により販売が増加しました。シアノンも国内向けが、自動車関係の回復と好調な弱電関係を背景に需要が増加し、海外向けが円高の影響を受けたものの拡販に努めた結果、売上高は前期を上回りました。

『塗料』は、住宅着工件数の回復もあり遮熱塗料のクールトップ、防水保護塗料のHPトップその他建築向け塗料などの販売が増加し、売上高は前期を上回りました。

このほか『設備賃貸』の収入を加えた当事業の売上高は133億18百万円（前期比7.6%増加）となりました。

その他事業

『その他事業』は、LSIカードの鉄道、産業機械向けの需要の回復と新興国向けの容器等の需要が寄与し、売上高は前期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、10億54百万円（前期比14.6%増加）となりました。

(売上高内訳)

事業	区 分	第 77 期 平成22年3月期	第 78 期 平成23年3月期	増減額	増減率
ガス事業	溶解アセチレン 水酸化カルシウム	5,895	5,869	△ 25	△ 0.4%
	その他工業ガス等	25,541	27,917	2,375	9.3%
	溶接溶断関連機器	13,864	15,035	1,170	8.4%
	容器	2,438	3,315	877	35.9%
	その他	1,143	1,019	△ 123	△10.8%
	設備賃貸収入	267	261	△ 5	△ 2.2%
	合計	49,150	53,418	4,268	8.6%
化成品事業	接着剤	3,673	4,123	449	12.2%
	塗料	5,757	6,052	295	5.1%
	その他	2,887	3,096	208	7.2%
	設備賃貸収入	55	45	△ 9	△17.6%
	合計	12,374	13,318	943	7.6%
その他事業	LSIカード	615	624	9	1.5%
	その他	305	430	124	40.8%
	合計	920	1,054	134	14.6%
合 計		62,445	67,791	5,346	8.5%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ85億96百万円増加して659億16百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ76億7百万円増加して395億71百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴ない売上債権が前連結会計年度末と比べ33億21百万円、現金及び預金が33億72百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ9億88百万円増加して263億44百万円となりました。これは主に、投資有価証券が9億25百万円減少したものの、連結子会社が増加したことに伴ない、有形固定資産が前連結会計年度末と比べ14億57百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ61億29百万円増加して295億77百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ68億33百万円増加して255億55百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末と比べて25億24百万円増加し、また、長期借入金20億51百万円が一年内返済予定の長期借入金になったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ7億4百万円減少して40億22百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が前連結会計年度末と比べ1億29百万円、役員退職慰労引当金が1億22百万円増加したものの、長期借入金が前連結会計年度と比べ12億16百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ24億67百万円増加して363億38百万円となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末と比べ20億79百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ33億72百万円増加し、136億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は47億円（前連結会計年度比17.0%増加）と前連結会計年度と比べて6億97百万円増加しました。これは主に売上債権が22億56百万円増加し、仕入債務が20億19百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は1億57百万円（前連結会計年度比88.7%減少）と前連結会計年度と比べて12億43百万円減少しました。これは主に有価証券の売却による収入が3億76百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が6億1百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は14億90百万円（前連結会計年度は1億26百万円の取得）となりました。これは主に配当金の支払いが6億60百万円、短期借入金の返済による支出が8億20百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	52.0	53.3	56.5	58.2	53.4
時価ベースの自己資本比率	75.4	54.2	44.8	53.4	41.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	1.3	1.7	1.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.7	33.8	34.0	41.9	54.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策といたしましては、安定した利益配当を旨として、その時々に応じて記念増配等を行なうことにより株主各位への還元に努めることを基本方針としています。

当期の期末配当金は、前期末配当金6円を1円増配して1株につき普通配当7円とし、中間配当金の1株につき6円と合わせ年間配当金を13円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、基本方針に基づき、業績見通しを勘案し、1株につき普通配当12円(うち中間配当金6円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、リスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のものがあります。

①価格変動のリスク

当社グループで製造する石油系ガス及び化学品の主原料はナフサであり、原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヵ月後の原材料価格に影響を及ぼす傾向があります。

従って、原油産油国等の政情不安によっては国際石油価格の著しい価格変動が起きる可能性があり、素材価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

②爆発事故に関するリスク

当社グループで製造する溶解アセチレンはアセチレンガス特有の分解爆発を防止するために多孔質物を充填した容器にアセトン等の溶剤をしみこませアセチレンガスを加圧溶解し安定させたもので、工業ガスとして広く安全に使用されております。アセチレンガスは他の可燃性ガスに比べて火焰温度が高く、作業性の良さは他に類を見ないガスであり、鉄鋼・造船・鑄造等の溶接切断加熱作業に最も適したガスであります。

アセチレンガスが可燃性ガスでありますので、空気中に漏洩しないよう、平素より、災害発生の未然防止を図るため、社員教育の徹底、保安設備の維持管理ならびに保安確保について周知徹底を実施しておりますが、当社事業場において爆発事故が発生した場合、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社46社及び関連会社14社で構成）においては、各種高圧ガスの製造・仕入販売及び各種ガス関連機器、接着剤、塗料等の製造・仕入販売並びに設備の賃貸を主たる業務としています。

当社及び当社の関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（ガス事業）

当部門においては、建設、橋梁、造船、機械等向けの溶解アセチレンを主体に酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス等の各種高圧ガス、LPガス等石油系ガス及び高圧ガス関連材料・機器等の製造・仕入販売を行なっています。

このうち溶解アセチレンについては、国内シェアが高く、この部門における主力分野として位置付けています。

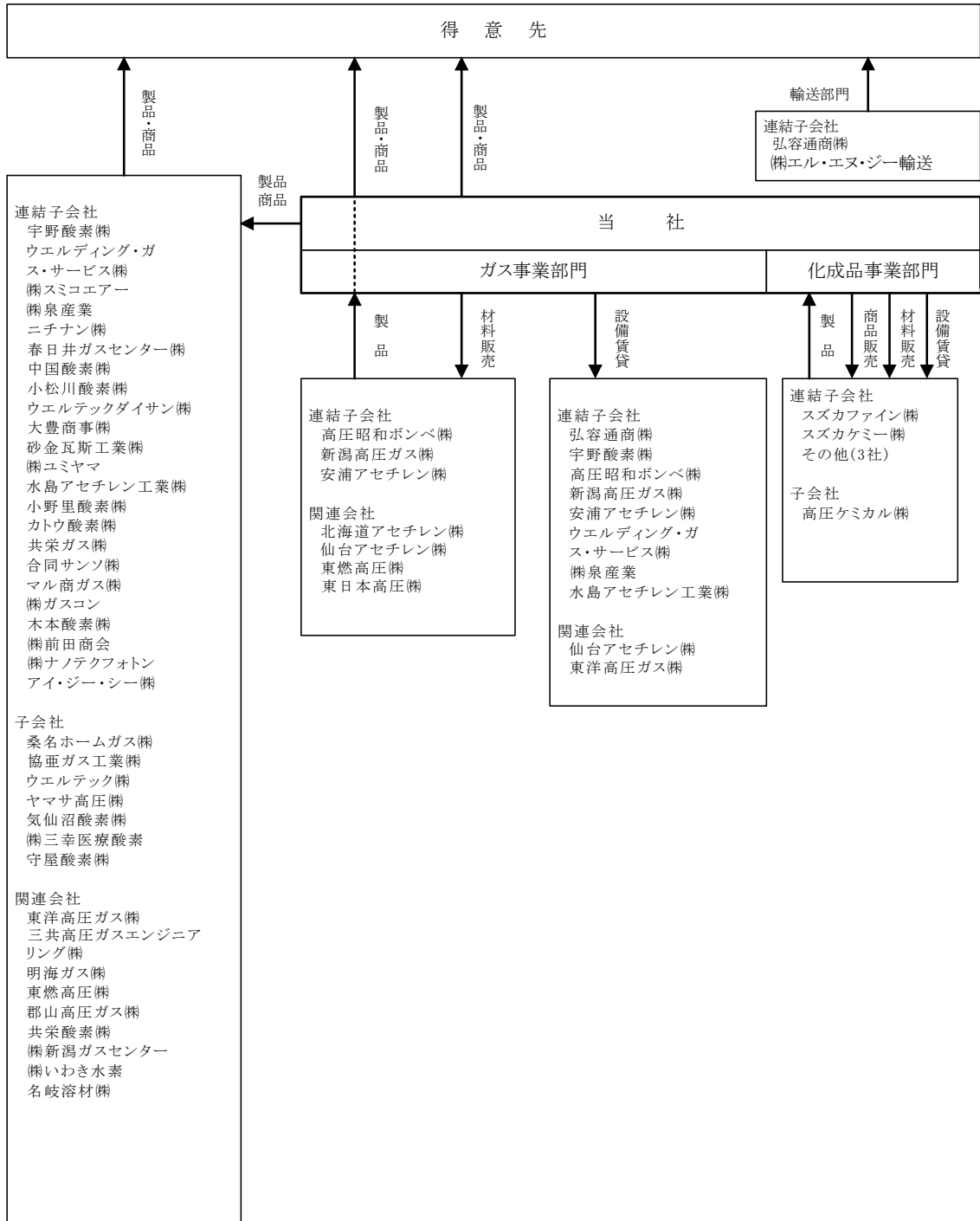
（化成品事業）

当部門においては、塗料用樹脂を主体に、合成樹脂接着剤、瞬間接着剤、塗料等及び化成品関連の原材料、副資材等の製造・仕入販売並びに塗装・防水工事業を行なっています。

（その他事業）

当部門においては、LSIカードを主体に、その周辺機器の販売及び当社製品、仕入商品の海外への販売を行なっています。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「株主」及び「取引先」各位ならびに「従業員」を三位一体と考え、公正妥当な倫理基準に基づいた事業活動を通じて、社会に貢献できるような経営を行なうことを「基本理念」としています。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主価値の最大化を図るために資本効率を高め、売上高経常利益率及び株主資本利益率（ROE）を現在の水準よりさらに向上させることをめざしてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、震災の影響により生産面を中心に下押し圧力が強まり、円高や原油価格の上昇の影響、海外経済の動向による景気の悪化などが懸念され、依然として厳しい状況が続くものと思われ
ます。

当社グループの被災状況につきましては、一部のグループ会社の製造設備に被害を受けたものの、比較的軽微であり、当社グループの財産に重大な影響を及ぼすものではありません。

当社グループといたしましては、復興支援活動のために全力を尽くすことはもちろん、引き続きガス事業部門・化成品事業部門を柱として、安全確保と環境保全のための更なる教育の徹底ならびに既存設備の更新及び整備、製造及び営業活動の拠点・体制の見直し・拡充、各部門にわたる費用の節減など、全般的な経営の効率化を地道に推進することに全力を傾注するとともに、内部統制を推し進め、企業体質の健全性に留意して、企業価値を高めながら事業規模の拡大をはかって社業の発展に努めてまいり
ます。

株主の皆様方におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,299	13,672
受取手形及び売掛金	18,223	21,544
商品及び製品	1,702	2,225
仕掛品	297	358
原材料及び貯蔵品	629	1,024
繰延税金資産	635	764
その他	285	185
貸倒引当金	△109	△204
流動資産合計	31,963	39,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,450	4,695
機械装置及び運搬具（純額）	2,394	2,074
土地	9,821	11,383
建設仮勘定	6	17
その他（純額）	773	733
有形固定資産合計	17,446	18,903
無形固定資産		
のれん	37	175
その他	299	251
無形固定資産合計	336	427
投資その他の資産		
投資有価証券	6,331	5,405
その他	1,379	1,722
貸倒引当金	△137	△113
投資その他の資産合計	7,573	7,013
固定資産合計	25,356	26,344
資産合計	57,319	65,916

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,363	14,888
短期借入金	3,552	4,521
1年内返済予定の長期借入金	—	2,051
未払法人税等	671	1,447
賞与引当金	931	1,059
役員賞与引当金	94	144
その他	1,108	1,442
流動負債合計	18,721	25,555
固定負債		
長期借入金	3,000	1,783
退職給付引当金	486	615
役員退職慰労引当金	499	621
繰延税金負債	448	426
負ののれん	24	4
その他	268	570
固定負債合計	4,726	4,022
負債合計	23,448	29,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,745	2,745
利益剰余金	26,967	29,046
自己株式	△210	△227
株主資本合計	32,387	34,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	988	780
その他の包括利益累計額合計	988	780
少数株主持分	496	1,109
純資産合計	33,871	36,338
負債純資産合計	57,319	65,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	62,445	67,791
売上原価	45,974	49,621
売上総利益	16,470	18,169
販売費及び一般管理費	13,293	13,721
営業利益	3,177	4,448
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	111	136
負ののれん償却額	26	132
持分法による投資利益	13	65
その他	585	510
営業外収益合計	748	852
営業外費用		
支払利息	97	87
手形売却損	3	—
その他	121	97
営業外費用合計	222	185
経常利益	3,703	5,116
特別利益		
投資有価証券売却益	—	183
特別利益合計	—	183
特別損失		
投資有価証券売却損	—	81
投資有価証券評価損	—	1
関係会社株式評価損	9	9
減損損失	—	38
役員退職慰労金	—	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	92
災害による損失	—	90
段階取得に係る差損	—	124
その他	6	14
特別損失合計	16	463
税金等調整前当期純利益	3,687	4,835
法人税、住民税及び事業税	1,519	2,164
法人税等調整額	89	△110
法人税等合計	1,608	2,053
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,782
少数株主利益	14	49
当期純利益	2,063	2,733

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△213
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	—	△215
包括利益	—	2,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,525
少数株主に係る包括利益	—	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,885	2,885
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,885	2,885
資本剰余金		
前期末残高	2,745	2,745
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	2,745	2,745
利益剰余金		
前期末残高	25,621	26,967
当期変動額		
剰余金の配当	△718	△662
当期純利益	2,063	2,733
連結範囲の変動	—	7
当期変動額合計	1,345	2,079
当期末残高	26,967	29,046
自己株式		
前期末残高	△159	△210
当期変動額		
自己株式の取得	△53	△8
新規連結子会社所有の親会社株式	—	△10
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△51	△17
当期末残高	△210	△227
株主資本合計		
前期末残高	31,092	32,387
当期変動額		
剰余金の配当	△718	△662
当期純利益	2,063	2,733
自己株式の取得	△53	△8
新規連結子会社所有の親会社株式	—	△10
自己株式の処分	3	1
連結範囲の変動	—	7
当期変動額合計	1,294	2,061
当期末残高	32,387	34,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	344	988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	644	△207
当期変動額合計	644	△207
当期末残高	988	780
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	344	988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	644	△207
当期変動額合計	644	△207
当期末残高	988	780
少数株主持分		
前期末残高	479	496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	613
当期変動額合計	16	613
当期末残高	496	1,109
純資産合計		
前期末残高	31,916	33,871
当期変動額		
剰余金の配当	△718	△662
当期純利益	2,063	2,733
自己株式の取得	△53	△8
新規連結子会社所有の親会社株式	—	△10
自己株式の処分	3	1
連結範囲の変動	—	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	660	405
当期変動額合計	1,955	2,467
当期末残高	33,871	36,338

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,687	4,835
減価償却費	1,771	1,534
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31	△117
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△52	122
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	50
受取利息及び受取配当金	△122	△144
支払利息	97	87
為替差損益 (△は益)	△1	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△65
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	124
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△102
減損損失	—	38
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	11
投資その他の資産評価損	6	14
売上債権の増減額 (△は増加)	455	△2,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	542	59
仕入債務の増減額 (△は減少)	△329	2,019
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40	△17
その他	26	△3
小計	5,947	6,193
利息及び配当金の受取額	122	144
利息の支払額	△97	△87
法人税等の支払額	△1,871	△1,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,100	4,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	85	84
定期預金の預入による支出	△85	△84
有形固定資産の取得による支出	△1,109	△601
投資有価証券の取得による支出	△156	△147
投資有価証券の売却による収入	3	376
営業譲受による支出	△30	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	249
その他の支出	△158	△103
その他の収入	50	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,401	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	892	△820
配当金の支払額	△719	△660
その他の支出	△46	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	126	△1,490

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,826	3,151
現金及び現金同等物の期首残高	7,437	10,263
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	220
現金及び現金同等物の期末残高	10,263	13,636

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 2 3社</p> <p>連結子会社の名称 弘容通商㈱ 宇野酸素㈱ ㈱泉産業 安浦アセチレン㈱ 新潟高圧ガス㈱ 春日井ガスセンター㈱ ㈱スミコエアー ニチナン㈱ 高圧昭和ボンベ㈱ 中国酸素㈱ 小松川酸素㈱ ウエルテックダイサン㈱ 大豊商事㈱ 砂金瓦斯工業㈱ ㈱ユミヤマ 水島アセチレン工業㈱ カトウ酸素㈱ ㈱ガスコン 合同サンゾ㈱ 共栄ガス㈱ 小野里酸素㈱ マル商ガス㈱ ウエルディング・ガス・サービス ㈱</p> <p>このうち、については重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含まれることにしました。日東ガス㈱、㈱カネショー、㈱日新商会及び正光産業㈱は平成21年4月1日に合併し、ウエルディング・ガス・サービス㈱となっています。</p>	<p>(1) 連結子会社 3 3社</p> <p>連結子会社の名称 弘容通商㈱ 宇野酸素㈱ ㈱泉産業 安浦アセチレン㈱ 新潟高圧ガス㈱ 春日井ガスセンター㈱ ㈱スミコエアー ニチナン㈱ 高圧昭和ボンベ㈱ 中国酸素㈱ 小松川酸素㈱ ウエルテックダイサン㈱ 大豊商事㈱ 砂金瓦斯工業㈱ ㈱ユミヤマ 水島アセチレン工業㈱ カトウ酸素㈱ ㈱ガスコン 合同サンゾ㈱ 共栄ガス㈱ 小野里酸素㈱ マル商ガス㈱ ウエルディング・ガス・サービス㈱ アイ・ジー・シー㈱ 木本酸素㈱ ㈱前田商会 ㈱ナノテクフオン スズカファイン㈱ スズカケミー㈱ アサヒ塗料興産㈱ ㈱川波 杉田塗料商事㈱ ㈱エル・エヌ、ジー輸送</p> <p>このうち、アイ・ジー・シー㈱、木本酸素㈱、㈱前田商会、㈱ナノテクフオン、㈱エル・エヌ、ジー輸送については重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含まれることにしました。スズカファイン㈱は株式の追加取得により連結子会社となりました。なお、株式の取得が当連結会計年度末近くであるため、みなし取得日を当連結会計年度末としています。従いまして連結財務諸表におきましては貸借対照表のみを連結しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		<p>また、スズカファイン㈱の子会社であるスズカケミー㈱、アサヒ塗料興産㈱、㈱川波及び杉田塗料商事㈱も連結子会社に含めていますが、スズカファイン㈱と同様、貸借対照表のみを連結していません。なお、共栄ガス㈱、木本酸素㈱、㈱前田商会、㈱ナノテクフオトンは平成23年4月1日に合併し、ウエルディングガス九州㈱となっています。また、㈱ガスコンは平成23年4月1日に宇野酸素㈱に吸収合併されています。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社 ㈱三幸医療酸素 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社13社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 スズカファイン㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱三幸医療酸素</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社14社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社13社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 スズカファイン㈱ スズカファイン㈱は株式の追加取得により当連結会計年度末に連結子会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社14社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日(3月31日)と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しています。</p> <p>② 棚卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下 げの方法)を採用しています。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)及び佐 倉工場 a 平成19年3月31日までに取得し たもの 旧定額法を採用しています。 b 平成19年4月1日以後に取得し たもの 定額法を採用しています。</p> <p>その他の有形固定資産 a 平成19年3月31日までに取得し たもの 旧定率法を採用しています。 b 平成19年4月1日以後に取得し たもの 定率法を採用しています。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物……………10年～50年 機械装置及び運搬具…5年～10年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)及び佐 倉工場 a 平成19年3月31日までに取得し たもの 同左 b 平成19年4月1日以後に取得し たもの 同左</p> <p>その他の有形固定資産 a 平成19年3月31日までに取得し たもの 同左 b 平成19年4月1日以後に取得し たもの 同左</p> <p>主な耐用年数 同左 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度における退職給付債 務及び適格退職年金制度に係る年金 資産の見込額に基づき計上していま す。なお、会計基準変更時差異はあ りません。</p> <p>② 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てる ため、内規に基づく期末要支給額を 計上しています。</p>	<p>① 退職給付引当金 同左</p> <p>② 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。</p>	<p>③ 貸倒引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 同左</p>
(4) 重要なリース物件の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同左</p>
(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年以内の均等償却を行なっています。平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しています。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>現金及び現金同等物は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内で期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については5年以内の均等償却を行なっています。ただし、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度に全額償却しています。</p>	<p>—————</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>現金及び現金同等物は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより税金等調整前当期純利益は、92百万円減少しています。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」の適用に伴う表示方法の変更 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計期間では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 2,707百万円

少数株主に係る包括利益 26百万円

計 2,734百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 658百万円

持分法適用会社に対する持分相当額 △3百万円

計 655百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,577,526	—	—	55,577,526

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	325,776	100,504	5,736	420,544

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 100,504株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,736株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	386	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	331	6.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	331	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,577,526	—	—	55,577,526

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	420,544	35,878	3,316	453,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 16,157株

子会社が保有する当社株式 19,721株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,316株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	331	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	330	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	386	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 10,299百万円	現金及び預金勘定 13,672百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 △36百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金 △36百万円
現金及び現金同等物 10,263百万円	現金及び現金同等物 13,636百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,070	12,374	62,445	—	62,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	50,070	12,374	62,445	(—)	62,445
営業費用	46,374	11,665	58,039	1,228	59,268
営業利益又は 営業損失(△)	3,696	709	4,405	(1,228)	3,177
III 資産・減価償却費及び 資本的支出					
資産	36,525	6,471	42,996	14,323	57,319
減価償却費	1,559	138	1,697	73	1,771
資本的支出	702	14	716	126	843

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) ガス事業……溶解アセチレン、その他工業ガス（酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、LPガス、混合ガス等）、溶接溶断関連機器、（溶接機、溶接棒、カーバイドほか原材料等）、容器（溶解アセチレン用容器整備、各種高圧ガス容器）、設備賃貸、その他（高圧ガス容器の耐圧試験、LSIカード等）
- (2) 化成品事業…接着剤（合成樹脂系接着剤（製品名 ペガール、シアノン等））、塗料（建築用の下地及び仕上げ塗料等）、設備賃貸、その他（化成品関連原材料等）

- 3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は12億28百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は143億28百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので、その記載を省略しています。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と取扱い製品及び商品に基づき、「ガス事業」、「化成品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

セグメント	主要な製品及び商品
ガス事業	溶解アセチレン、その他工業ガス等、溶接溶断関連機器、容器、設備の賃貸等
化成品事業	接着剤、塗料、設備の賃貸等
その他事業	L S I カード等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,418	13,318	1,054	67,791	—	67,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	53,418	13,318	1,054	67,791	—	67,791
セグメント利益	4,427	776	209	5,413	△965	4,448
セグメント資産	45,883	3,876	561	50,321	15,594	65,916
その他の項目						
減価償却費	1,314	123	3	1,441	92	1,534
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	610	35	4	650	37	688

(注) 1 セグメント利益の調整額△965百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額15,594百万円は、全社資産の額であり、全社資産の主なものは、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等の額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	605.09円	1株当たり純資産額	639.08円
1株当たり当期純利益	37.38円	1株当たり当期純利益	49.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	33,871	36,338
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,375	35,229
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	496	1,109
普通株式の発行済株式数(千株)	55,577	55,577
普通株式の自己株式数(千株)	420	453
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	55,156	55,124

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,063	2,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,063	2,733
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,197	55,140

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項なし。	同左

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

また、ストックオプション等に関しては該当事項がありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,035	10,441
受取手形	6,620	6,894
売掛金	12,915	13,716
商品及び製品	777	721
仕掛品	32	40
原材料及び貯蔵品	213	254
繰延税金資産	360	393
その他	914	1,013
貸倒引当金	△40	△74
流動資産合計	29,831	33,402
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,309	3,084
機械及び装置（純額）	2,065	1,649
土地	8,566	8,559
その他（純額）	1,574	1,347
有形固定資産合計	15,515	14,642
無形固定資産	286	236
投資その他の資産		
投資有価証券	4,319	3,980
関係会社株式	2,513	2,439
繰延税金資産	313	501
その他	1,432	1,330
貸倒引当金	△70	△50
投資その他の資産合計	8,509	8,201
固定資産合計	24,311	23,080
資産合計	54,143	56,482

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,797	3,839
買掛金	8,727	9,891
短期借入金	3,240	2,440
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000
賞与引当金	550	550
役員賞与引当金	50	80
未払法人税等	624	990
その他	1,009	1,041
流動負債合計	17,998	20,832
固定負債		
長期借入金	3,000	1,000
退職給付引当金	268	192
役員退職慰労引当金	381	487
その他	111	194
固定負債合計	3,760	1,874
負債合計	21,759	22,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金		
資本準備金	2,738	2,738
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	2,745	2,745
利益剰余金		
利益準備金	721	721
その他利益剰余金		
買換資産積立金	38	38
固定資産圧縮積立金	59	59
別途積立金	14,047	14,047
繰越利益剰余金	11,240	12,807
利益剰余金合計	26,106	27,673
自己株式	△204	△210
株主資本合計	31,532	33,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	851	682
評価・換算差額等合計	851	682
純資産合計	32,383	33,775
負債純資産合計	54,143	56,482

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	53,351	57,596
売上原価	43,096	46,964
売上総利益	10,255	10,632
販売費及び一般管理費	7,236	7,261
営業利益	3,019	3,370
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	232	132
その他	592	579
営業外収益合計	840	722
営業外費用		
支払利息	93	84
その他	72	44
営業外費用合計	165	128
経常利益	3,694	3,964
特別利益		
投資有価証券売却益	—	181
特別利益合計	—	181
特別損失		
投資有価証券売却損	—	81
関係会社株式評価損	169	9
減損損失	—	38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	89
災害による損失	—	83
その他	4	14
特別損失合計	174	318
税引前当期純利益	3,519	3,828
法人税、住民税及び事業税	1,429	1,706
法人税等調整額	18	△106
法人税等合計	1,447	1,599
当期純利益	2,072	2,228

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,885	2,885
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,885	2,885
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,738	2,738
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,738	2,738
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	2,745	2,745
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	2,745	2,745
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	721	721
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	721	721
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	38	38
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38	38
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	59	59
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59	59

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	14,047	14,047
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,047	14,047
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,885	11,240
当期変動額		
剰余金の配当	△718	△662
当期純利益	2,072	2,228
当期変動額合計	1,354	1,566
当期末残高	11,240	12,807
利益剰余金合計		
前期末残高	24,752	26,106
当期変動額		
剰余金の配当	△718	△662
当期純利益	2,072	2,228
当期変動額合計	1,354	1,566
当期末残高	26,106	27,673
自己株式		
前期末残高	△159	△204
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△8
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△44	△6
当期末残高	△204	△210
株主資本合計		
前期末残高	30,222	31,532
当期変動額		
剰余金の配当	△718	△662
当期純利益	2,072	2,228
自己株式の取得	△47	△8
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	1,310	1,560
当期末残高	31,532	33,092

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	315	851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	535	△168
当期変動額合計	535	△168
当期末残高	851	682
評価・換算差額等合計		
前期末残高	315	851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	535	△168
当期変動額合計	535	△168
当期末残高	851	682
純資産合計		
前期末残高	30,538	32,383
当期変動額		
剰余金の配当	△718	△662
当期純利益	2,072	2,228
自己株式の取得	△47	△8
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	535	△168
当期変動額合計	1,845	1,391
当期末残高	32,383	33,775

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。